

上場会社名 清水建設株式会社 2024年11月12日
コード番号 1803 URL https://www.shimz.co.jp 上場取引所 東 名
代表者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 井上 和幸
問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 蜂屋 隆之 TEL 03-3561-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	837,387	△10.6	17,700	—	18,685	262.4	10,676	△34.3
2024年3月期中間期	936,878	13.4	165	△98.5	5,155	△63.9	16,249	44.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △8,395百万円（—%） 2024年3月期中間期 39,296百万円（219.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	15.20	—
2024年3月期中間期	22.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,387,690	919,298	36.0
2024年3月期	2,538,769	948,059	35.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 859,600百万円 2024年3月期 888,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.50	—	6.50	20.00
2025年3月期	—	17.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2024年11月12日）公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	△7.3	56,000	—	54,000	—	60,000	249.6	85.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2024年11月12日）公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	743,676,313株	2024年3月期	743,676,313株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	45,760,801株	2024年3月期	29,349,941株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	702,535,718株	2024年3月期中間期	735,405,385株

※第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料 2 ページに記載の「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日 (2024年11月12日) 公表の「決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善の下、インバウンド需要の拡大等により景気の緩やかな回復が継続しましたが、引き続き、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れや、金融資本市場の変動等の状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材やエネルギー価格、労務費をはじめとする建設コストの上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、完成工事高が減少したことから、前年同期に比べ10.6%減少し8,373億円となりました。

利益については、工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ175億円増加し177億円、経常利益は135億円増加し186億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、保有株式の売却に伴う固定資産売却益が前年同期に比べ大きく減少したことなどにより、55億円減少し106億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）や受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ1,510億円減少し2兆3,876億円となりました。

負債の部は、連結有利子負債や支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ1,223億円減少し1兆4,683億円となりました。なお、連結有利子負債の残高は5,747億円となり、前期末に比べ284億円の減少となりました。

純資産の部は、自己株式の取得や保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ287億円減少し9,192億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント上昇し36.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月30日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

売上高は、主として国内建築工事の施工が順調に進捗し、完成工事高が増加する見通しとなったことから1兆8,600億円（前回予想比 +600億円）、営業利益は、国内の建築工事及び土木工事において、手持工事の採算改善などにより完成工事総利益が増加する見込みとなったことから560億円（前回予想比 +150億円）、経常利益は540億円（前回予想比 +130億円）に修正しております。

また、政策保有株式について、本日（2024年11月12日）公表しました新たな縮減目標に基づき、今後、売却活動をより積極的に推進することに伴い、特別利益（投資有価証券売却益）の増加を見込んだことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円（前回予想比 +200億円）に修正しております。

なお、上記の通期業績予想の修正に伴い、中間配当及び期末配当予想を修正し、年間配当予想を35円（前回予想比 +12円）に修正しております。

また、政策保有株式の縮減を一段と加速することに伴い、本日開催の取締役会において、200億円を上限とする自己株式の追加取得について決議しました。これにより、通期の自己株式取得額は取得済の145億円とあわせ345億円となり、総還元性向は98.2%となる見込みです。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」、「政策保有株式の縮減目標に関するお知らせ」及び「自己株式取得及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	270,256	253,943
受取手形・完成工事未収入金等	903,841	781,732
有価証券	69,000	32,000
販売用不動産	12,881	5,644
未成工事支出金	42,980	49,952
開発事業支出金	29,015	37,433
その他の棚卸資産	4,061	3,800
その他	140,520	168,652
貸倒引当金	△1,877	△1,314
流動資産合計	1,470,680	1,331,845
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	258,923	259,442
土地	289,275	298,134
その他(純額)	90,383	89,557
有形固定資産合計	638,582	647,134
無形固定資産	22,215	21,700
投資その他の資産		
投資有価証券	373,014	342,061
その他	36,297	46,950
貸倒引当金	△2,021	△2,000
投資その他の資産合計	407,290	387,011
固定資産合計	1,068,089	1,055,845
資産合計	2,538,769	2,387,690
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	377,767	301,263
短期借入金	242,147	244,580
1年内返済予定のノンリコース借入金	30,954	19,300
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未成工事受入金	152,741	182,672
完成工事補償引当金	4,179	3,827
工事損失引当金	125,791	107,811
その他	234,813	199,643
流動負債合計	1,188,396	1,099,099
固定負債		
社債	125,000	106,000
長期借入金	131,890	110,565
ノンリコース借入金	53,196	54,339
退職給付に係る負債	38,748	39,828
その他	53,478	58,558
固定負債合計	402,313	369,292
負債合計	1,590,709	1,468,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,586	43,586
利益剰余金	586,761	592,794
自己株式	△27,506	△42,026
株主資本合計	677,206	668,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,048	139,020
繰延ヘッジ損益	△178	158
土地再評価差額金	24,746	24,746
為替換算調整勘定	5,855	10,731
退職給付に係る調整累計額	16,861	16,222
その他の包括利益累計額合計	211,332	190,879
非支配株主持分	59,520	59,698
純資産合計	948,059	919,298
負債純資産合計	2,538,769	2,387,690

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	842,339	732,759
開発事業等売上高	94,539	104,628
売上高合計	936,878	837,387
売上原価		
完成工事原価	804,695	673,030
開発事業等売上原価	80,165	90,160
売上原価合計	884,861	763,190
売上総利益		
完成工事総利益	37,643	59,728
開発事業等総利益	14,374	14,467
売上総利益合計	52,017	74,196
販売費及び一般管理費	51,852	56,495
営業利益	165	17,700
営業外収益		
受取利息	1,125	1,827
受取配当金	2,762	3,263
為替差益	3,340	—
その他	1,198	1,722
営業外収益合計	8,427	6,813
営業外費用		
支払利息	2,531	2,794
為替差損	—	2,161
その他	905	872
営業外費用合計	3,436	5,828
経常利益	5,155	18,685
特別利益		
固定資産売却益	22,418	1,369
特別利益合計	22,418	1,369
特別損失		
固定資産売却損	49	4
投資有価証券評価損	5	7
特別損失合計	55	11
税金等調整前中間純利益	27,519	20,043
法人税等	10,444	8,229
中間純利益	17,075	11,814
非支配株主に帰属する中間純利益	825	1,137
親会社株主に帰属する中間純利益	16,249	10,676

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	17,075	11,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,166	△25,051
繰延ヘッジ損益	△76	337
為替換算調整勘定	3,024	5,125
退職給付に係る調整額	32	△640
持分法適用会社に対する持分相当額	74	18
その他の包括利益合計	22,221	△20,210
中間包括利益	39,296	△8,395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,192	△9,775
非支配株主に係る中間包括利益	1,103	1,379

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,519	20,043
減価償却費	14,265	16,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△610
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,346	△17,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,104	119
固定資産売却損益 (△は益)	29	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,398	△1,345
受取利息及び受取配当金	△3,888	△5,091
支払利息	2,531	2,794
売上債権の増減額 (△は増加)	15,997	123,304
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,204	7,236
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,162	△6,815
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△132	△8,417
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△148	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,252	△77,387
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,485	29,101
その他	4,656	△44,308
小計	△29,911	37,252
利息及び配当金の受取額	4,016	5,322
利息の支払額	△2,531	△2,924
法人税等の支払額	△23,142	△20,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,567	19,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,645	△18,318
有形固定資産の売却による収入	116	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,427	△5,221
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	25,289	3,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,297	△33
その他	△1,713	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,679	△21,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,919	△28,774
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,000	—
長期借入れによる収入	20,053	19,900
長期借入金の返済による支出	△11,489	△12,543
ノンリコース借入れによる収入	2,396	4,808
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,448	△18,286
社債の発行による収入	—	11,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△9,419	△14,519
配当金の支払額	△7,779	△4,643
その他	△1,500	△1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,107	△54,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,177	3,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,176	△53,314
現金及び現金同等物の期首残高	386,750	339,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	263,573	285,926

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の適用は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、原則として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期から、従来「その他」に含めていた「道路舗装事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	当社建設事業	当社投資開発事業	道路舗装事業	その他(注2)	合計	調整額(注3)	中間連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	700,765	28,775	64,976	142,361	936,878	—	936,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,040	128	9,319	55,160	66,647	△66,647	—
計	702,806	28,903	74,295	197,522	1,003,526	△66,647	936,878
セグメント利益又は損失(△)(注1)	△6,125	5,756	2,817	4,658	7,106	△6,941	165

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益又は損失(△)には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,941百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	当社建設事業	当社投資開発事業	道路舗装事業	その他(注2)	合計	調整額(注3)	中間連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	592,175	16,102	66,576	162,533	837,387	—	837,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,973	205	6,487	49,034	51,754	△51,754	—
計	588,202	16,307	73,063	211,567	889,141	△51,754	837,387
セグメント利益(注1)	5,085	3,764	2,612	8,154	19,617	△1,916	17,700

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,916百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社普通株式13,000,000株、取得価額の総額10,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式5,005,800株を4,518百万円で取得しました。

また、2024年5月13日開催の取締役会において、当社普通株式13,000,000株、取得価額の総額10,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式11,403,800株を9,999百万円で取得しました。

当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において「自己株式」が14,519百万円増加し、当中間連結会計期間末の「自己株式」は42,026百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、本日(2024年11月12日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上による更なる企業価値向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	26,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.73%)
(3) 株式の取得価額の総額	200億円(上限)
(4) 取得期間	2024年11月13日～2025年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3 消却に係る事項の内容

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	26,986,900株(2023年度に市場買付で取得した自己株式全数) (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.63%)
(3) 消却後の発行済株式総数	716,689,413株
(4) 消却予定日	2024年11月29日

詳細については、本日公表の「自己株式取得及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上